

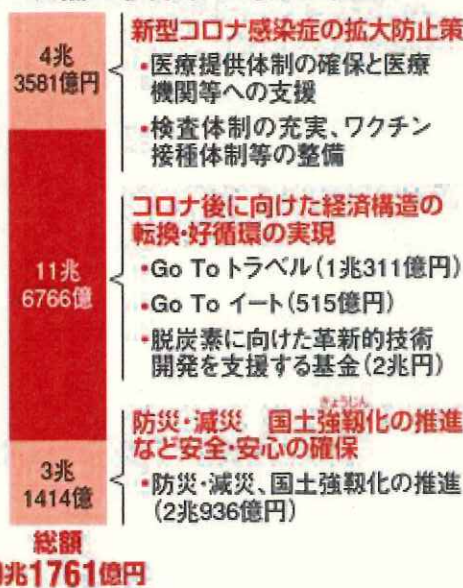
「コロナ後」偏重 3次補正

野党の「集中対策」動議、否決

消費喚起策「Go To トラベル」延長費など、「コロナ後」を見据えた経済対策を盛り込んだ今年度第3次補正予算案は、26日の衆院本会議で、自民、公明両党と日本維新の会などの賛成多数で可決され、衆院を通過した。立憲民主党や共産党は「Go To」事業などを撤回し、医療機関や生活困窮者への支援を強めるよう予算の組み替えを求めたが、与党に退けられた。参院の審議を経て、28日に成立する見通し。▼2面「ワクチンいつ?」、3面「謝る首相 提案は拒否」

GoTo 1兆円 衆院通過

第3次補正予算案の対策の概要



補正予算案における追加経済対策の総額は19兆1761億円で、緊急事態宣言が出される前に編成された。新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に4兆3581億円が計上された。

一方で、感染収束後の経済対策や「コロナ後」の社会を見据えた政策に軸足が置かれている。

コロナ後に向けた「経済

構造の転換・好循環の実現」として、11兆6766億円を計上。「Go To トラベル」を6月末まで延長する費用として約1兆円、脱炭素化に向けて企業を支援する基金創設に2兆円などが盛り込まれた。

このため、立憲民主党などの野党は「現在の危機的な状況に対応していない」と

(立憲の奥野総一郎氏)と指摘。立憲と共産は衆院予算委員会で、「Go To」や脱炭素化の基金創設など約6兆円分を削除し、「コロナ集中対策」として医療機関・従事者や生活困窮者らへの支援を盛り込むよう組み替えを求める動議を出したが、与党などが反対多数で否決した。

この日の衆院予算委で

は、昨年の緊急事態宣言で設けられた、新型コロナウイルスの影響で売上高が急減した企業や事業者に対する「持続化給付金」と「家賃支援給付金」について、野党側が繰返し継続と再支給を求めた。これに対し、首相は「今回は飲食店の協力金や、その影響を受ける事業者への一時金を支給する」と応じた。

また、国民に一律の現金を配る「特別定額給付金」についても、「事業者にとって重要な資金繰り、人件費に対する支援を重点的にやっている。再び支給する考えはない」と述べた。